

個 別 注 記 表

【重要な会計方針】

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	17年～47年
構築物	7年～20年
機械装置	8年～17年
工具器具備品	2年～20年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失を備えるため、一般債権、貸倒懸念債権ともに個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4)ポイント引当金

将来のポイント使用に備えるため、未使用のポイント残高に対して、過去の使用実績から将来使用されると見込まれる金額に基づき計上しております。

(5) 災害損失引当金

東日本大震災により被災した商業施設等の復旧等に要する支出に備えるため、当事業年度末における見込額に基づき計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更に関する注記】

前事業年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース資産減損勘定」921,670千円は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しました。
なお、前事業年度の「リース資産減損勘定」は139,185千円であります。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額	7, 297, 339千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び債務	
短期金銭債権	908, 115千円
長期金銭債権	293, 635千円
短期金銭債務	1, 290, 721千円
長期金銭債務	1, 266, 925千円
3. 取締役に対する金銭債権及び債務	
金銭債権	10, 649千円
金銭債務	4, 000千円

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引	
営業取引による取引高	
売上高	2, 784, 982千円
仕入高	351, 424千円
資産購入高	1, 989, 579千円
販売費及び一般管理費	97, 850千円
営業取引以外の取引による取引高	
受取利息	146千円
その他の営業外収益	490千円
支払利息	14, 308千円
その他の営業外費用	28, 419千円
2. 減損損失	

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	種類
東京都八王子市における事業用資産等	建物、構築物、機械装置、工具器具備品、 土地、借地権、リース資産

当社は、原則として継続的収支の把握を行っている管理会計上の区分(支店、各拠点)を単位としてグルーピングしています。これらの物件は店舗用建物として賃貸しておりますが、不動産価額の下落や競争の激化に伴う収益性の悪化のため、各物件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1, 109, 084千円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物219, 448千円、構築物21, 496千円、機械装置2, 474千円、工具器具備品8, 458千円、土地37, 070千円、借地権16, 980千円、リース資産803, 155千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を基礎とした正味売却価額により測定しております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

発行済株式の種類	当事業年度末株式数
普通株式	4,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	158,790千円	39,697円	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成24年6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

(イ) 配当金の総額 463,173千円

(ロ) 1株当たりの配当額 115,793円

(ハ) 基準日 平成24年3月31日

(ニ) 効力発生日 平成24年6月26日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

①流動の部

繰延税金資産	
未払事業税	70,470千円
賞与引当金	68,763千円
その他	51,318千円
繰延税金資産合計	<u>190,552千円</u>

②固定の部

繰延税金資産	
有形固定資産	705,447千円
退職給付引当金	143,899千円
借地権償却	205,828千円
建設協力金	161,425千円
減損損失(リース資産)	335,286千円
資産除却債務	1,004,300千円
その他	64,411千円
繰延税金資産小計	<u>2,620,598千円</u>
評価性引当額	<u>△143,597千円</u>
繰延税金資産合計	<u>2,477,001千円</u>

繰延税金負債	
資産除去債務	750,853千円
特別償却準備金	37,282千円
繰延税金負債合計	<u>788,135千円</u>

繰延税金資産の純額	<u>1,688,866千円</u>
-----------	--------------------

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これにともない、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.69%となっておりましたが、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度までの期間に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%に変更されます。

この税率変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は216,772千円減少し、法人税等調整額は216,772千円増加しております。

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

貸借対照表に計上した固定資産のほか、空調設備、広告看板及びコンピュータ設備一式等をリース契約により使用しております。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。借入金の用途は設備投資資金(長期)です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	828,320	828,320	—
(2) 売掛金	658,548	658,548	—
(3) 預け金	700,086	700,086	—
(4) 敷金	17,453,904	15,626,056	△ 1,827,848
(5) 差入保証金	26,775,846	26,339,556	△ 436,289
(6) 未払法人税等	(1,002,544)	(1,002,544)	—
(7) 預り金	(674,877)	(674,877)	—
(8) 長期借入金(1年以内返済予定 の長期借入金含む)	(1,464,400)	(1,464,400)	—
(9) 長期預り金	(20,549,560)	(17,156,116)	△ 3,393,444
(10) 預り保証金	(29,550,079)	(29,339,503)	△ 210,576

(注) 1. 負債に計上されているものについては、()で表示しております。

2. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(3) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

売掛金は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(4) 敷金、(5) 差入保証金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(6) 未払法人税等、(7) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金含む)

長期借入金は、変動金利であるため短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期預り金、(10) 預り保証金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、債務額を返済までの期間に応じた利率により割り引いた現在価値によっております。

【賃貸等不動産に関する注記】

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用の商業施設(土地を含む)を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

貸借対照表計上額	時価
18,022,393千円	16,544,141千円

(注) 1.貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2.当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)の割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	大和ハウス工業株式会社	(被所有)直接 100.0	当社請負物件の施工 役員の兼任	建物、店舗賃貸借及び管理業務	2,784,982	売掛金 前払費用 敷金 その他流動資産	205,535 11,636 293,635 77,936
				建物、店舗補修工事の支払及び建物賃料、地代の支払等	351,424	未払費用 前受金 長期預り金 預り保証金	15,460 21,721 135,450 131,475
				固定資産の取得	1,989,579	未払金	826,321
				預け金利息	146	預け金	624,643
				支払利息	14,308	1年以内返済予定長期借入金 長期借入金	464,400 1,000,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1.取引条件及び取引条件の決定方針等取引価格等については、一般的取引条件等を勘案して決定しております。
2.取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)の割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者	石橋 伸康	なし	当社取締役	土地の賃貸借	3,543	前受金 長期預り金	295 4,000
				建物賃料の支払	13,948	前払費用 敷金 差入保証金	1,220 10,000 649

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1.取引条件及び取引条件の決定方針等取引価格等については、一般的取引条件等を勘案して決定しております。
2.取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

【退職給付に関する注記】

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度である企業年金制度及び退職一時金制度、並びに確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

イ. 退職給付債務	769,027千円
ロ. 年金資産	382,757千円
ハ. 退職給付引当金	<u>386,270千円</u>

3. 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用	114,397千円
ロ. 利息費用	11,594千円
ハ. 期待運用収益	- 千円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	18,880千円
ホ. 確定拠出年金掛金	710千円
計	<u>145,581千円</u>

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%
ハ. 期待運用収益率	0%
ニ. 数理計算上の差異の処理額	発生年度に一括処理しております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	2,391,912円03銭
1株当たり当期純利益	385,977円40銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。